

△△△▽▽▽  
調停者として高まる期待

当面のアジア情勢において、北朝鮮という問題国家の存在が国際的な論議の対象になるのは、当然である。

八月下旬に北京で開かれた日米韓中露に北朝鮮を加えた六カ国協議に次いで、この十月七日にはバリ島での東南アジア諸国連合(ASEAN)首脳会談に際して日中韓の首脳会談が開催され、小泉首相、温家宝首相、盧武鉉大統領の三者共同宣言で、朝鮮半島の非核化が確認された。

北朝鮮をめぐる一連の論議や外交交渉の過程で目立つのは、中国の役割の増大と調停者としての中国への期待である。そのトーンはおしなべて、国際協調の外交路線へと転じた中国が北朝鮮のかたくなな姿勢を解きほぐし、説得してくれるのではないかと、いつもののだといえよう。日本政府、とくに外務省の基本姿勢がそうである。

こうした中国の姿勢への評価は、いまや中国も北朝鮮の硬直した態度に手を焼いている、とくに核開発には同意し

ていないというものであり、六カ国協議でも中国はむしろ日米韓の側に立っていた、という観測さえ散見された。

先に中国の学者や共産党対外連絡部副部長が中朝友好条約の軍事条項の廃止に言及し

# 北朝鮮問題で中国を頼っていいのか

たり、呉邦国・中国全国人民代表大会委員長の平壤訪問が一時延期されたりしたのも、中朝間の亀裂によるものだとする見方が、このような中国の協調外交説を支えている。

△△△▽▽▽  
協調外交に転換は本物か

だが私は、このような中国認識に強い違和感をもっており、中国が協調外交に転換したという見方についても、根本的な疑問を抱いている。

この春に登場した胡锦涛・温家宝指導部が江沢民体制に比して、より開かれた政治手法であることは間違いないとしても、中国が依然として共産党の一党独裁体制であることに変わりはない。政治体制

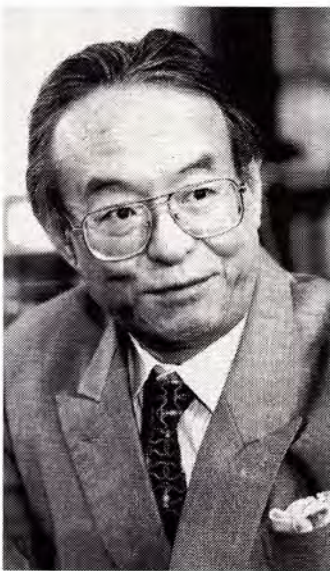
改革も民主化もまだ実際には

進展していない。情報コントロールなどはかえって強まっている。対日姿勢に現実主義的な論調が一部幹部や学者の意見として表明されたのも持続的ではなく、「靖国」問題で小泉首相にくきをさすこと

好協力条約に加わり、自由貿易協定(FTA)に積極的な姿勢を示しているのは、当面、対米対決を避けて地域的覇権を強化することにほかならず、その一方で、中国が軍事力の強化に専念しているこ

中国は今週、有人宇宙船(神舟5号)を成功裏に打ち上げたが、それらはすべて軍事目的に直結していて、いよいよ宇宙覇権も狙いはじめていく。そのような中国に経済協力

## 論 正



国際社会学者  
中嶋 嶺雄

も怠っていない。

そのような中国が国際協調の姿勢をとりはじめているのは、ひとえに先般のイラク戦争に示された米国の圧倒的な軍事力と強い決断力によるものであり、湾岸戦争のとき以上の衝撃を受けて、当面は対米協調の姿勢をとることの必要性を痛感したからである。

中国がASEAN諸国との友

とを忘れてはならない。

去る七月の米国防総省年次報告が指摘しているように、米本土に到達する長距離ミサイルの開発はさらに加速しており、台湾海峡沿岸に配備されている短距離ミサイルは、この一年間に百基も増えて四百五十基になった。協調外交のシエスチャーの一方で、海

という名目でODA(政府開発援助)を供与しつつけているわが国は、中国を攻撃しようとする国などどこにもないのに、ひたすら軍拡に努める中国を間接的に支援していることになる。わが国政府・外務省は、北朝鮮どころか中国こそアジア最強の核開発国・保有国だという事実さえ忘却しているのではなからうか。

洋覇権戦略も拡大している。

## 見極めたい関与の本質的な狙い

△△△▽▽▽  
北の崩壊は中国の崩壊に

わが国にとっての北朝鮮問題の深刻さは、拉致事件や工作船によって明らかであり、問題の解決は北朝鮮の体制崩壊によってしかあり得ないのだが、そのことを中国が望んでいるなどと期待してはならない。中国自身の体制崩壊を招きかねないからである。

そのような中国が北朝鮮に手を焼いているかのように装うのは、まさに中国の戦略・戦術次元のことにほかならないといえよう。

中国が日本や米国に対しては当面協調姿勢を示しながら、他方では去る九月三日の金正日総書記の国防委員長再任に際し、胡锦涛国家主席と江沢民中央軍事委員会主席がそれぞれ「中朝の伝統的友誼」のために「以前と変わらぬ努力を怠らない」「必ずや中朝友好関係を固め、発展させ続けていこう」とメッセージを送っていることも、知っておくべき重要な事実である。ここに北朝鮮問題への中国の関与の本質があるのだ。  
(なかしま みねお)